

四半期報告書

(第67期第3四半期)

豊トラスティ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 豊トラスティ証券株式会社

【英訳名】 YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊トラスティ証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町223番地1)
豊トラスティ証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊トラスティ証券株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊トラスティ証券株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	4,581,446 (4,358,348)	5,066,506 (5,155,132)	6,715,851 (6,238,067)
純営業収益	(千円)	4,566,693	5,053,649	6,694,985
経常利益	(千円)	850,006	1,173,849	1,463,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	501,014	690,315	975,033
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	528,730	728,750	1,089,679
純資産額	(千円)	9,622,839	10,601,300	10,183,837
総資産額	(千円)	71,755,580	79,833,299	78,229,853
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	91.37	125.73	177.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.4	13.3	13.0

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.67	63.69

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスと共存するウィズコロナの生活様式が浸透、経済活動の正常化が進む中において、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数（DI）は、大企業製造業においては資源価格の上昇や円安ドル高による原材料コストの増加などにより4期連続で景況感が悪化する一方、大企業非製造業においては、水際対策の緩和によるインバウンド需要の急回復を受け、消費関連の景況感は改善を見せております。先行きの経済は、物価高が家計の購買力を下押ししているものの経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の回復や、個人消費もサービス関連を中心に回復基調が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では金融引き締めなどを受け、需要が減少する中、12月の米国供給管理協会（ISM）景況感指数は製造業、非製造業ともに企業マインドが悪化しております。中国ではゼロコロナ政策の強化により個人消費が下押しされ、景況感は悪化しております。先行きは米国においては高インフレや政策金利の引き上げが下押しとなり景気が減速すると予測され、中国においてはゼロコロナ政策の大幅緩和により景気悪化に歯止めがかかる見通しではありますが、ゼロコロナ政策緩和後の感染者急増により消費活動は当面慎重化する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引（くりっく株365）は28,000円台でスタートしましたが、NYダウの下落や資源高による日本の経常赤字に対する懸念から下値を迫る展開となり、5月に入ると26,000円を割り込みました。その後は米国でインフレ懸念の後退による株価の反発を受けて国内市場も上昇、6月に入り28,000円台を回復しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の大幅利上げを発表、欧州中央銀行（ECB）も7月の量的緩和終了と利上げ方針を示すなどインフレ抑制による世界規模の景気減速懸念が株価の圧迫要因となり、国内市場も急落場面となりました。7月に入ると主要企業の好業績を受けて上昇、堅調なNYダウも支援要因となり8月には29,000円台まで上昇しました。しかしその後はFRBがインフレ抑制最優先のスタンスを明確にしたことや、9月に発表された米国の消費者物価指数（CPI）が予想を上回る上昇率となったことから、金融引き締めによる世界的景気減速懸念が強まり急落、9月末には26,000円を割り込みました。10月に入り、米国での利上げ減速観測からNYダウが上昇して国内市場にも波及し堅調な動きとなり、11月には28,000円台を回復しました。しかし12月に入ると、日銀の金融政策修正を受けて急落、26,000円を割り込んで年内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構（OPEC）の月報で、OPEC加盟国の産油量が微増にとどまり増産姿勢が消極的であることから、需給逼迫への警戒感から堅調なスタートとなりました。5月のOPECプラスの会合で大幅増産が見送られたことから需給逼迫懸念が強まりましたが、ロシアからの原油供給不安と米国の金融引き締めによる景気後退懸念との綱引きから保ち合い相場となりました。6月に入ると、欧州連合（EU）がロシア産石油輸入の原則禁止で合意したことを受けて90,000円台まで上昇しました。その後は世界の中央銀行による金融引き締めに伴う景気後退懸念が拡がる中、NY原油が100ドルを割り込んだことから国内市場も80,000円を下回りました。70,000円から75,000円程度での保ち合いの後、9月後半にはNY原油が76.25ドルまで下落したことから70,000円を割り込みましたが、10月のOPECプラスの会合にて、日量200万バレル減産で合意したことがサプライズとなり上昇、80,000円手前まで水準を戻しました。しかしその後は中国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、世界景気の後退懸念が圧迫要因となり下落、年末は60,000円から65,000円での保ち合いに終始しました。

金は国内市場において円安ドル高が急激に進行した影響で価格が上昇し、8,160円の上場来最高値を更新しました。その後は修正局面から7,000円台中盤まで値を下げましたが、6月に入ると日銀による異次元金融緩和と政策継続から日米金融政策の違いが強く意識され、円安ドル高が加速したことから再び8,000円台を回復しました。その後、

6月のCPIが約40年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、大幅利上げ観測を背景に7,400円台に下落しましたが、8月に入り米国下院議長の台湾訪問に中国が反発するなどの地政学的リスクの高まりから7,700円台まで値を戻しました。9月に入ると、円安ドル高を受けて7,900円台まで上昇、しかし日銀による1998年6月以来の円買い・ドル売りの為替介入により円高ドル安が進み、一時7,500円を割り込みました。その後、ロシアがウクライナ東・南部4州併合を宣言したことから地政学的リスクが再認識され急伸場面となりましたが、インフレを背景とした米国の利上げ継続見通しが上値を抑える形となり、10月から11月は7,700円から8,000円の保ち合いで推移しました。12月に入ると、日銀が金融政策方針の転換を示したことから円が急伸、一時7,605円まで下落しましたが、年末にかけては中国での新型コロナウイルス感染急拡大が世界的なリセッションに繋がると思惑から安全資産である金を買われ反発場面となりました。

トウモロコシはロシア産とウクライナ産の穀物の出荷が滞るとの見方が市場を支配したことや、米国での作付遅延による供給量減少懸念からシカゴ市場は8ドルを突破、国内市場は為替の円安も支援要因となり5月早々に史上最高値となる59,600円を更新しました。その後、6月に入ると米国主要産地に降雨があり、天候に対する懸念が和らいだことから下落し、7月後半には43,000円台まで値を下げましたが、8月に入り、大豆価格の上昇や中国の旺盛な買い付けから反発場面となり、9月から10月にかけて50,000円台での推移となりました。11月に入ると、中国での新型コロナウイルス感染者急増を背景とした需要の鈍化懸念が圧迫要因となり下落、その後も金利上昇による世界的な景気後退が嫌気され、12月には一時43,000円台を割り込みました。その後は南米の主要産地での乾燥による生育懸念から年末にかけて値を戻す展開となりました。

為替市場においては、FRBの高官が5月のFOMCにおいて0.5%の大幅利上げを示唆したことや、日銀が金融政策の現状維持を発表したことから130円台まで円安ドル高が進行しました。5月に入りFRBは市場予想通りに0.5%の利上げを行いました。米国の景気後退への懸念から126円台まで円高ドル安が進行しました。6月に入ると、FOMCにおいて0.75%の大幅利上げを決めたことや、日銀が大規模金融緩和維持を決定したことから、円安ドル高の流れとなり7月には139円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、米国の景気減速観測から米国長期金利が低下したことにより、8月上旬には一転して130円台まで円高ドル安が進行しました。その後、9月のFOMCで大幅利上げを決めた一方、日銀が大規模な金融緩和維持の継続を決定したことを受けて日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きが優勢となり10月には32年ぶりに151円台まで円安ドル高が進行しました。11月に入ると、FOMCが利上げペースを下方修正したことから140円を割り込むなど円買い・ドル売りの動きが強まり、12月には日銀の金融政策修正を受けて130円台まで円高ドル安が進行しました。

当第3四半期連結会計期間の資産総額は79,833百万円、負債総額は69,231百万円、純資産は10,601百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額79,833百万円は、前連結会計年度末78,229百万円に比べて1,603百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,225百万円、固定資産が377百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が2,009百万円、「保管有価証券」が1,862百万円、「委託者先物取引差金」が5,939百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が11,533百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債総額69,231百万円は、前連結会計年度末68,046百万円に比べて1,185百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,094百万円、固定負債が86百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が1,862百万円減少したものの、「預り証拠金」が2,584百万円、「金融商品取引保証金」が534百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産10,601百万円は、前連結会計年度末10,183百万円に比べて417百万円増加しております。この内訳は、株主資本が379百万円、その他の包括利益累計額が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は13.3%(前連結会計年度末は13.0%)となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高933千枚(前年同期比9.1%減)及び金融商品取引の総売買高2,941千枚(前年同期比2.4%減)となり、受入手数料5,155百万円(前年同期比18.3%増)、トレーディング損益130百万円の損失(前年同期は209百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益5,066百万円(前年同期比10.6%増)、純営業収益5,053百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益1,173百万円(前年同期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為

替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、㈱大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より開始しております。

なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 商品デリバティブ取引業等

- ① 当第3四半期連結累計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は、次のとおりであります。
(受入手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	11,402	△28.2
	貴金属市場	3,814,439	25.0
	ゴム市場	7,558	△60.9
	エネルギー市場	192	△94.1
	中京石油市場	225	△57.5
	小計	3,833,818	24.1
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	46,722	△24.5
	エネルギー市場	46,819	9.9
	商品指数市場	75	△98.8
	小計	93,616	△15.6
	国内市場計	3,927,435	22.7
	海外市場計	23,915	102.5
	商品デリバティブ取引計	3,951,350	23.0
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	975,081	△10.4
	取引所為替証拠金取引	175,579	215.6
	株価指数先物取引	50,400	—
	証券媒介取引	538	△7.0
	国内市場計	1,201,599	5.0
	海外市場計	2,182	28.5
	金融商品取引計	1,203,782	5.0
	合計	5,155,132	18.3

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(トレーディング損益)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	—	△100.0
	貴金属市場	△164,363	—
	ゴム市場	764	△56.9
	小計	△163,599	—
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	—	—
	エネルギー市場	5,518	—
	商品指数市場	—	—
	小計	5,518	—
	国内市場計	△158,081	—
	海外市場計	—	—
	商品デリバティブ取引計	△158,081	—
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	11,967	—
	取引所為替証拠金取引	5,766	△35.4
	国内市場計	17,733	—
	海外市場計	—	—
	金融商品取引計	17,733	—
商品売買損益			
	貴金属等現物売買取引	9,903	△28.2
	商品売買損益計	9,903	△28.2
	合計	△130,444	—

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

② 当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	11,296	△92.7	—	△100.0	11,296	△94.5
貴金属市場	538,175	20.6	66,654	△9.9	604,829	16.3
ゴム市場	9,496	△43.8	282	△89.2	9,778	△49.9
エネルギー市場	90	△98.1	—	—	90	△98.1
中京石油市場	480	△62.0	—	—	480	△62.0
小計	559,537	△10.4	66,936	△46.9	626,473	△16.6
現金決済先物取引						
貴金属市場	36,900	△24.0	24	△20.0	36,924	△24.0
エネルギー市場	193,276	16.5	2,280	△49.2	195,556	14.7
商品指数市場	15	△98.8	—	△100.0	15	△99.0
小計	230,191	6.7	2,304	△51.0	232,495	5.4
国内市場計	789,728	△6.1	69,240	△47.1	858,968	△11.6
海外市場計	74,526	33.2	—	—	74,526	33.2
商品デリバティブ取引計	864,254	△3.6	69,240	△47.1	933,494	△9.1
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	2,511,956	△12.6	20,517	△39.6	2,532,473	△12.9
取引所為替証拠金取引等	302,176	316.1	85,159	293.9	387,335	311.0
株価指数先物取引	6,930	—	—	—	6,930	—
国内市場計	2,821,062	△4.2	105,676	90.1	2,926,738	△2.5
海外市場計	14,374	35.4	—	—	14,374	35.4
金融商品取引計	2,835,436	△4.1	105,676	90.1	2,941,112	△2.4
合計	3,699,690	△4.0	174,916	△6.2	3,874,606	△4.1

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

- ③ 当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,405	△12.0	—	—	1,405	△12.0
貴金属市場	38,339	15.9	—	△100.0	38,339	12.1
ゴム市場	793	1.8	—	—	793	1.8
エネルギー市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
中京石油市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
小計	40,537	11.8	—	△100.0	40,537	8.5
現金決済先物取引						
貴金属市場	10,887	△18.6	—	—	10,887	△18.6
エネルギー市場	13,232	△13.8	—	△100.0	13,232	△13.9
商品指数市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
小計	24,119	△16.1	—	△100.0	24,119	△16.3
国内市場計	64,656	△0.5	—	△100.0	64,656	△2.3
海外市場計	2,553	235.5	—	—	2,553	235.5
商品デリバティブ取引計	67,209	2.2	—	△100.0	67,209	0.4
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	33,559	△36.7	11	△98.9	33,570	△37.9
取引所為替証拠金取引等	27,488	14.1	45	△86.6	27,533	12.7
株価指数先物取引	1,034	—	—	—	1,034	—
国内市場計	62,081	△19.5	56	△95.8	62,137	△20.8
海外市場計	162	3,140.0	—	—	162	3,140.0
金融商品取引計	62,243	△19.3	56	△95.8	62,299	△20.6
合計	129,452	△9.4	56	△97.8	129,508	△11.0

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	8,897,472	—	1,722,000	—	1,104,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,063,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,400	58,324	—
単元未満株式	普通株式 1,972	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	—	—
総株主の議決権	—	58,324	—

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式343,200株(議決権3,432個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	3,063,100	—	3,063,100	34.42
計	—	3,063,100	—	3,063,100	34.42

(注) ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,096	3,330,559
委託者未収金	120,630	-
トレーディング商品	-	113
約定見返勘定	-	545
商品	-	8,530
保管有価証券	20,674,903	18,812,621
差入保証金	38,234,962	49,768,713
委託者先物取引差金	6,455,746	516,125
その他	1,031,152	645,820
貸倒引当金	△377	△266
流動資産合計	71,857,115	73,082,762
固定資産		
有形固定資産	3,123,649	3,123,532
無形固定資産		
のれん	134,633	-
その他	182,267	183,835
無形固定資産合計	316,901	183,835
投資その他の資産		
その他	3,117,038	3,624,642
貸倒引当金	△184,852	△181,473
投資その他の資産合計	2,932,186	3,443,168
固定資産合計	6,372,737	6,750,536
資産合計	78,229,853	79,833,299
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	846,025	1,032,461
約定見返勘定	27,992	-
短期借入金	1,400,000	1,472,000
未払法人税等	412,223	171,268
賞与引当金	145,125	44,170
役員賞与引当金	69,000	-
預り証拠金	33,323,013	35,907,626
預り証拠金代用有価証券	20,674,903	18,812,621
金融商品取引保証金	9,045,877	9,580,248
その他	541,817	560,348
流動負債合計	66,485,979	67,580,745
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	62,962	117,118
株式給付引当金	67,967	67,115
役員株式給付引当金	71,487	71,487
退職給付に係る負債	814,726	817,233
その他	153,702	183,894
固定負債合計	1,343,516	1,429,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	18,830	24,044
特別法上の準備金合計	216,520	221,733
負債合計	68,046,015	69,231,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,882,021	9,260,197
自己株式	△1,790,827	△1,789,975
株主資本合計	9,919,613	10,298,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,405	276,783
為替換算調整勘定	730	15,147
退職給付に係る調整累計額	16,088	10,728
その他の包括利益累計額合計	264,224	302,659
純資産合計	10,183,837	10,601,300
負債純資産合計	78,229,853	79,833,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,358,348	5,155,132
トレーディング損益	209,097	△130,444
その他の営業収益	14,000	41,817
営業収益計	4,581,446	5,066,506
金融費用	14,752	12,856
純営業収益	4,566,693	5,053,649
販売費及び一般管理費	3,799,022	3,950,102
営業利益	767,671	1,103,547
営業外収益		
受取利息	5,027	12,096
受取配当金	32,649	38,634
為替差益	-	1,529
投資事業組合運用益	-	50
貸倒引当金戻入額	30,002	3,489
その他	17,822	14,605
営業外収益合計	85,503	70,405
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,789	-
為替差損	304	-
権利金償却	74	103
その他	-	0
営業外費用合計	3,168	103
経常利益	850,006	1,173,849
特別利益		
固定資産売却益	2,258	-
会員権売却益	-	1,296
保険解約返戻金	19,848	6,618
特別利益合計	22,106	7,915
特別損失		
固定資産除売却損	10,559	3,107
減損損失	447	78
投資有価証券評価損	13,980	-
訴訟損失引当金繰入額	11,408	90,216
金融商品取引責任準備金繰入額	1,216	5,213
特別損失合計	37,612	98,616
税金等調整前四半期純利益	834,500	1,083,149
法人税等	333,485	392,833
四半期純利益	501,014	690,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,014	690,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	501,014	690,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,499	29,377
為替換算調整勘定	13,321	14,417
退職給付に係る調整額	△3,104	△5,359
その他の包括利益合計	27,715	38,435
四半期包括利益	528,730	728,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,730	728,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	87,782千円	98,427千円
のれんの償却額	173,099千円	134,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,037千円	36.00円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,992千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	312,138千円	53.50円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,457千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	—
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	108	—	109	△0
	買建	3,296	—	3,300	4
	差引計	—	—	—	3
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引				
	売建	13,290	—	13,127	162
	買建	29,311	—	29,258	△52
	差引計	—	—	—	109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	15,875	—	—	15,875
貴金属市場	3,050,398	—	—	3,050,398
ゴム市場	19,350	—	—	19,350
エネルギー市場	3,273	—	—	3,273
中京石油市場	531	—	—	531
現金決済先物取引				
貴金属市場	61,920	—	—	61,920
エネルギー市場	42,602	—	—	42,602
商品指数市場	6,365	—	—	6,365
国内市場計	3,200,316	—	—	3,200,316
海外市場計	11,809	—	—	11,809
商品デリバティブ取引計	3,212,126	—	—	3,212,126
取引所株価指数証拠金取引	—	1,088,303	—	1,088,303
取引所為替証拠金取引	—	55,641	—	55,641
証券取引	—	578	—	578
国内市場計	—	1,144,523	—	1,144,523
海外市場計	—	1,698	—	1,698
金融商品取引計	—	1,146,222	—	1,146,222
その他	—	—	16,782	16,782
顧客との契約から生じる収益	3,212,126	1,146,222	16,782	4,375,131
その他の収益	196,829	△1,525	11,011	206,315
外部顧客への売上高	3,408,955	1,144,696	27,794	4,581,446

(注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	11,402	—	—	11,402
貴金属市場	3,814,439	—	—	3,814,439
ゴム市場	7,558	—	—	7,558
エネルギー市場	192	—	—	192
中京石油市場	225	—	—	225
現金決済先物取引				
貴金属市場	46,722	—	—	46,722
エネルギー市場	46,819	—	—	46,819
商品指数市場	75	—	—	75
国内市場計	3,927,435	—	—	3,927,435
海外市場計	23,915	—	—	23,915
商品デリバティブ取引計	3,951,350	—	—	3,951,350
取引所株価指数証拠金取引	—	975,081	—	975,081
取引所為替証拠金取引	—	175,579	—	175,579
株価指数先物取引	—	50,400	—	50,400
証券媒介取引	—	538	—	538
国内市場計	—	1,201,599	—	1,201,599
海外市場計	—	2,182	—	2,182
金融商品取引計	—	1,203,782	—	1,203,782
その他	—	—	13,023	13,023
顧客との契約から生じる収益	3,951,350	1,203,782	13,023	5,168,156
その他の収益	△158,081	17,733	38,696	△101,650
外部顧客への売上高	3,793,269	1,221,515	51,720	5,066,506

- (注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。
2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	91.37円	125.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	501,014	690,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	501,014	690,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,483	5,490

- (注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3 四半期連結累計期間351,077株、当第3 四半期連結累計期間343,877株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

豊トラスティ証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	戸	信	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。